



研究機関における公的研究費の管理・ 監査に関する検討会(第2回)

～慶應義塾大学の例～

2007年9月7日

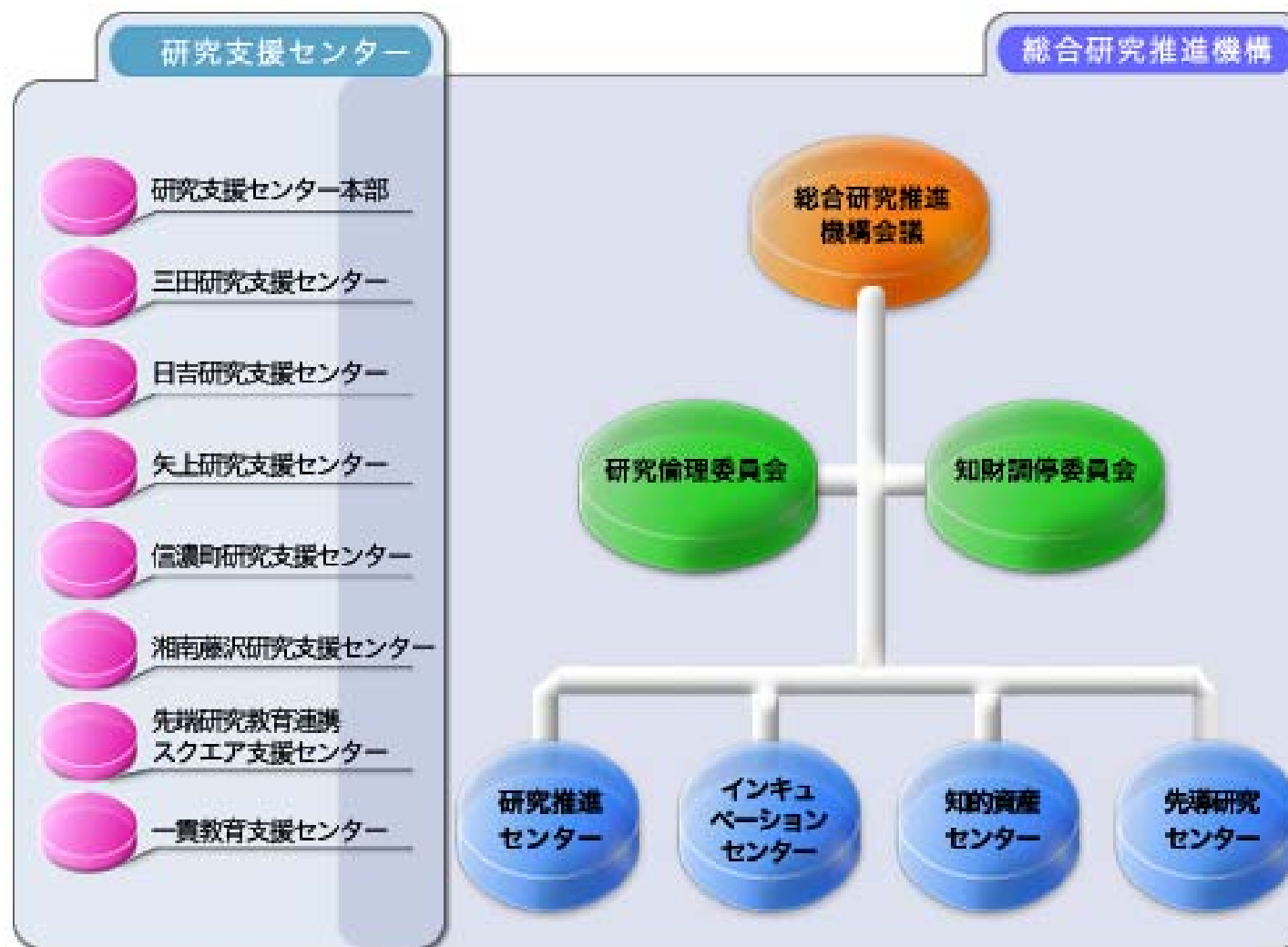
慶應義塾総合研究推進機構事務長補佐
大堀 洋



KEIO 150
Design the Future

0. 慶應義塾における「研究支援」

(1)



0. 慶應義塾における「研究支援」 総合研究推進機構 (1)



総合研究推進機構

2003年3月に設立

慶應義塾全体の総合的な研究の創出、推進、社会への還元といった一連の動きを加速させる組織として誕生

- 研究推進センター
- インキュベーションセンター
- 知的資産センター
- 先導研究センター
- 知財調停委員会
- 研究倫理委員会

0. 慶應義塾における「研究支援」 研究支援センター (2)



研究支援センター

1999年6月に設立

本部(三田)と各地区(三田、日吉、信濃町、矢上、湘南藤沢)に設置

- 研究支援センター本部

- * 文部科学省ほか各関係省庁との窓口としてロビー活動を行っている。
- * 各種外部資金の募集の各地区への徹底、申請及び報告書の取りまとめ
- * 学内研究費対応

- 各地区研究支援センター

- * 各地区(キャンパス)の研究活動を支援

0. 慶應義塾(研究拠点)について



1858年(安政5年)福澤諭吉が、江戸築地鉄砲洲に蘭学塾として創始
.....2008年(平成20年)が、創立150年

研究拠点

•三田キャンパス、•日吉キャンパス、•矢上キャンパス、•信濃町キャンパス、
•湘南藤沢キャンパス

- 新川崎タウンキャンパス(電気自動車エリーカ)
- 鶴岡タウンキャンパス(ヒューマン・メタボローム、テクノロジー株式会社)
- デジタルメディア・コンテンツ統合研機構[スーパーCOE](グローバルスタジオ)

●文部科学省科学研究費補助金(平成19年度、直接経費7月1日現在)
合計756件(2,094百万円)

○グローバルCOE 3拠点(生命科学1、情報1、人文科学1)

○21世紀COEプログラム

平成15年度7拠点(社会科学3、機械1、医学2、数学1)

○科学技術振興調整費(先端融合)

○私立大学学術研究高度化推進事業 12プロジェクト

0. 慶應義塾における「研究支援」 2006年度 研究資金データより

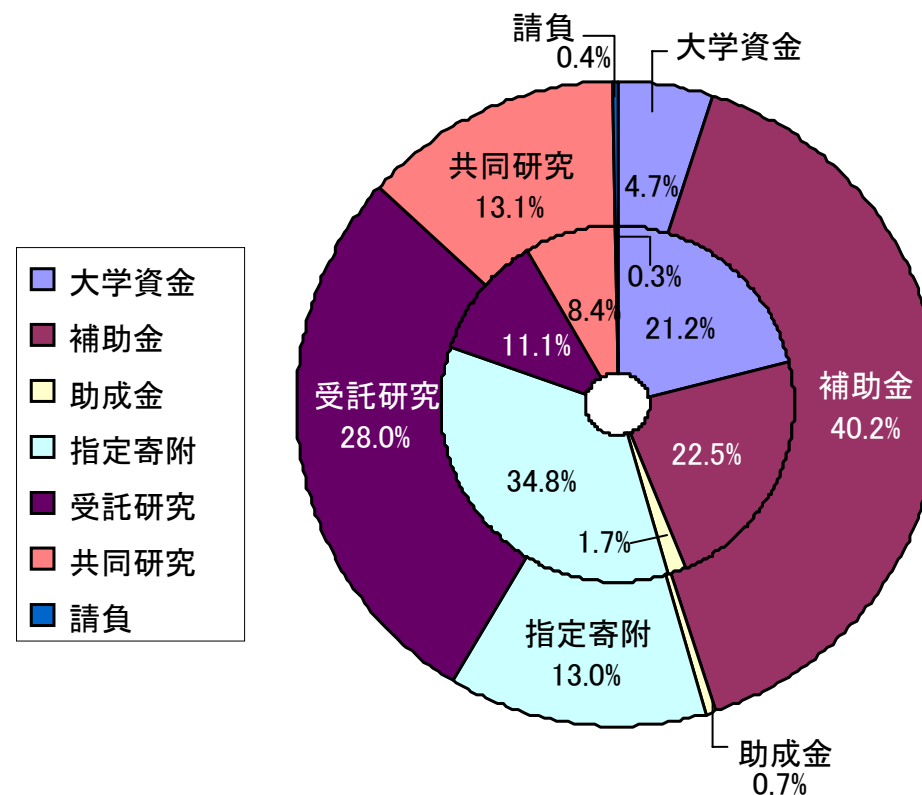


研究資金種類別資金データ

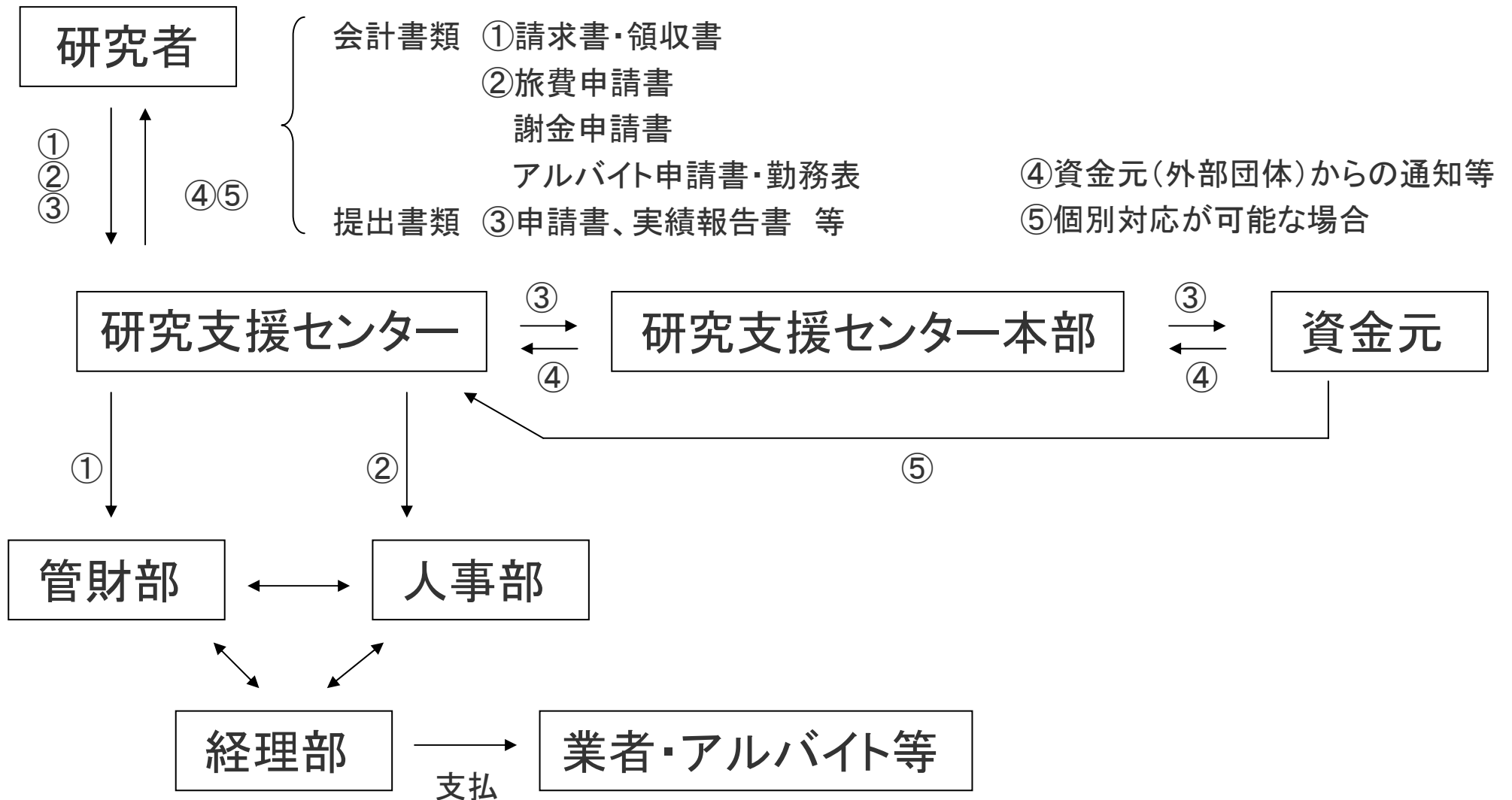
(単位:千円)

研究資金種類	件数	金額
大学資金	734	749,592
補助金	780	6,387,754
助成金	59	104,794
指定寄附	1,207	2,063,242
受託研究	385	4,438,734
共同研究	291	2,073,601
請負	12	59,403
技術指導	0	0
合計	3,468	15,877,120

研究資金種類別割合(外側:金額、内側:件数)



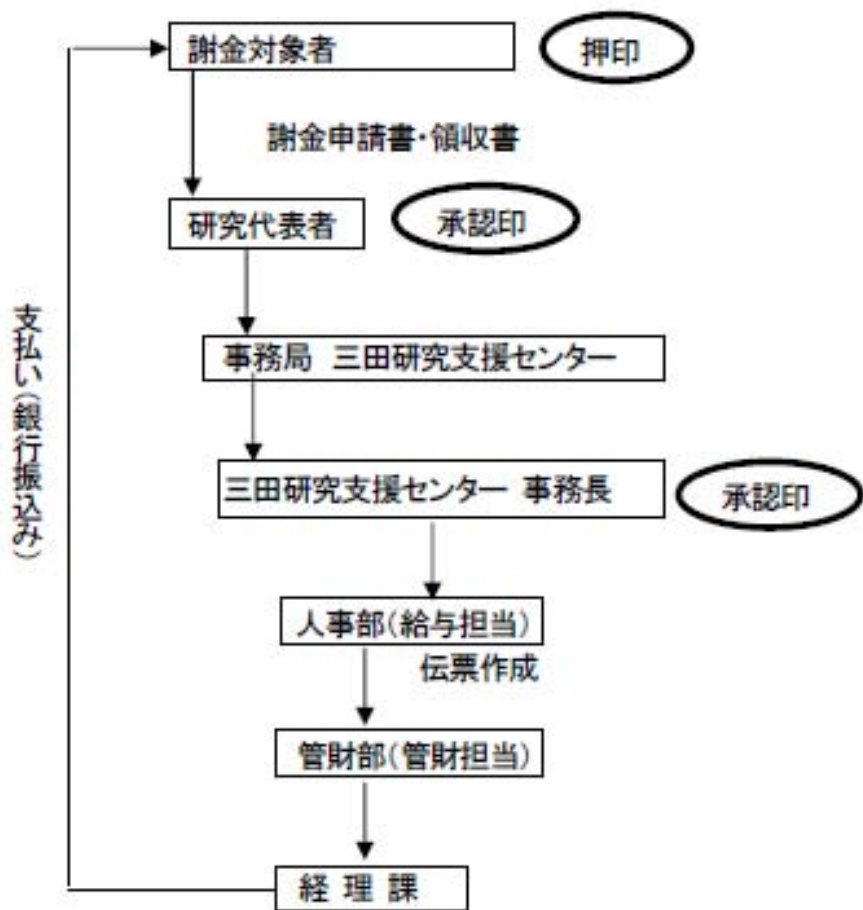
1. 機関管理に関わる者の責任体系の明確化



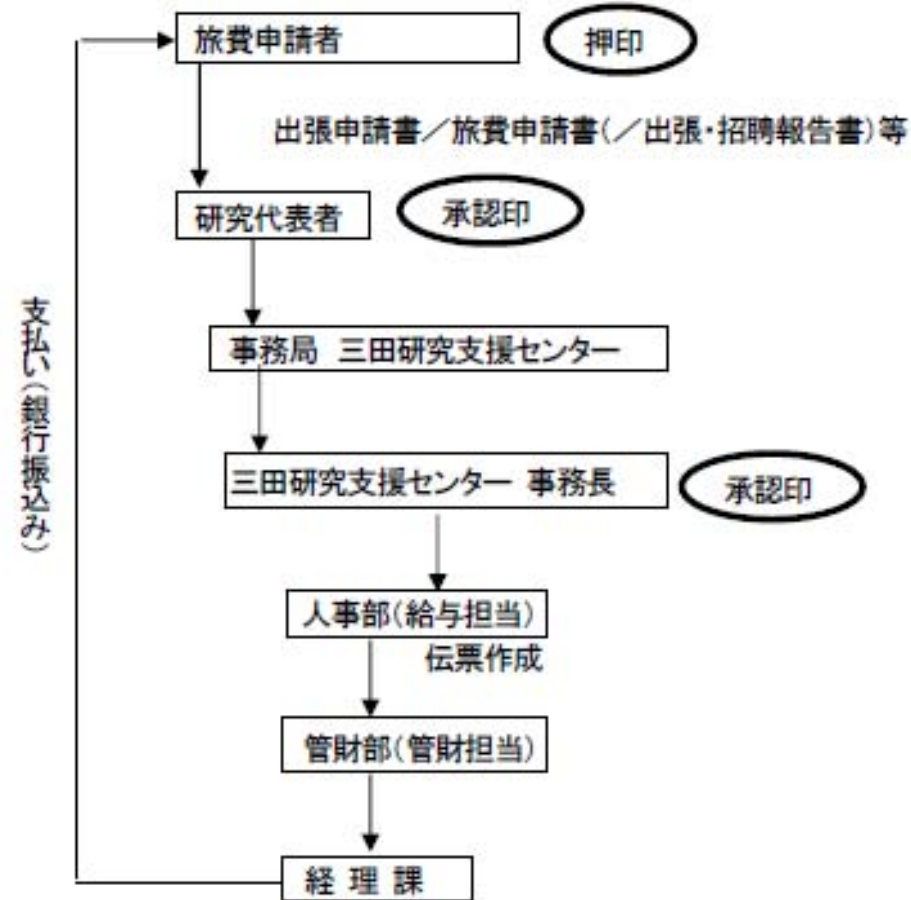
1. 機関管理に関わる者の責任体系の明確化(2)



謝金



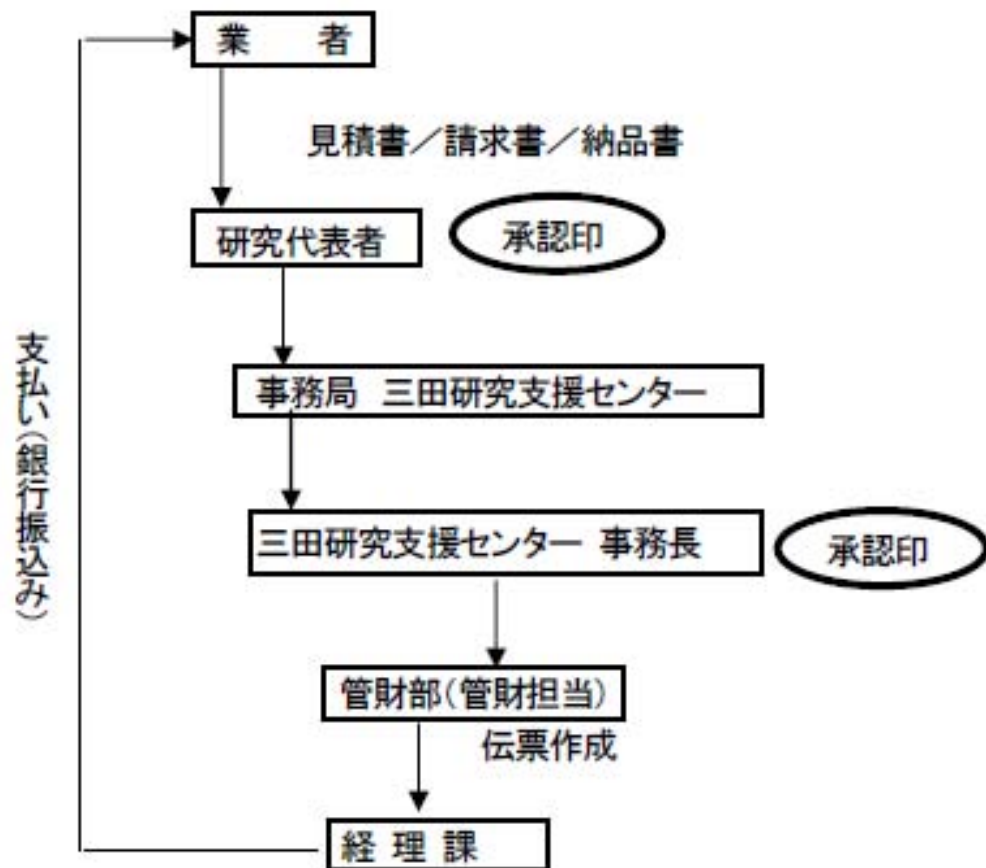
旅費



1. 機関管理に関わる者の責任体系の明確化(3)



物品費等請求書による支払い



2. 適正な運営、管理の基盤となる環境整備(1)



- 機関としてのルールの明確化、統一化
- 職務権限の明確化⇒3. を参照

「慶應義塾 特定研究資金の支出に関する規則」

2007年2月常任理事会、正式承認

「慶應義塾 特定研究資金マニュアル」

2007年4月1日発行

※「特定研究資金」

文科省科学研究費補助金など競争的資金を中心に18種類の
公的研究資金を対象とした。

2. 適正な運営、管理の基盤となる環境の整備 (2)



- 関係者の意識向上への試み

- 講演会開催

- 「公的研究資金の不正使用例を踏まえたコンプライアンスの在り方」

- 山崎淳一郎山形大学教授(5キャンパスと遠隔中継)

- 学内広報誌に掲載

- 「研究活動のコンプライアンス体制構築を目指して」

- ～コンプライアンスは、のびのびと研究が出来るためのインフラ～

- 慶應義塾発行「OPEN」第47号より

- 事例集発行

- 同じ過ちを起こさないための「研究費の不正事例集」

- 編集発行：研究支援センター本部

- 研究活動に関するコンプライアンス検討委員会

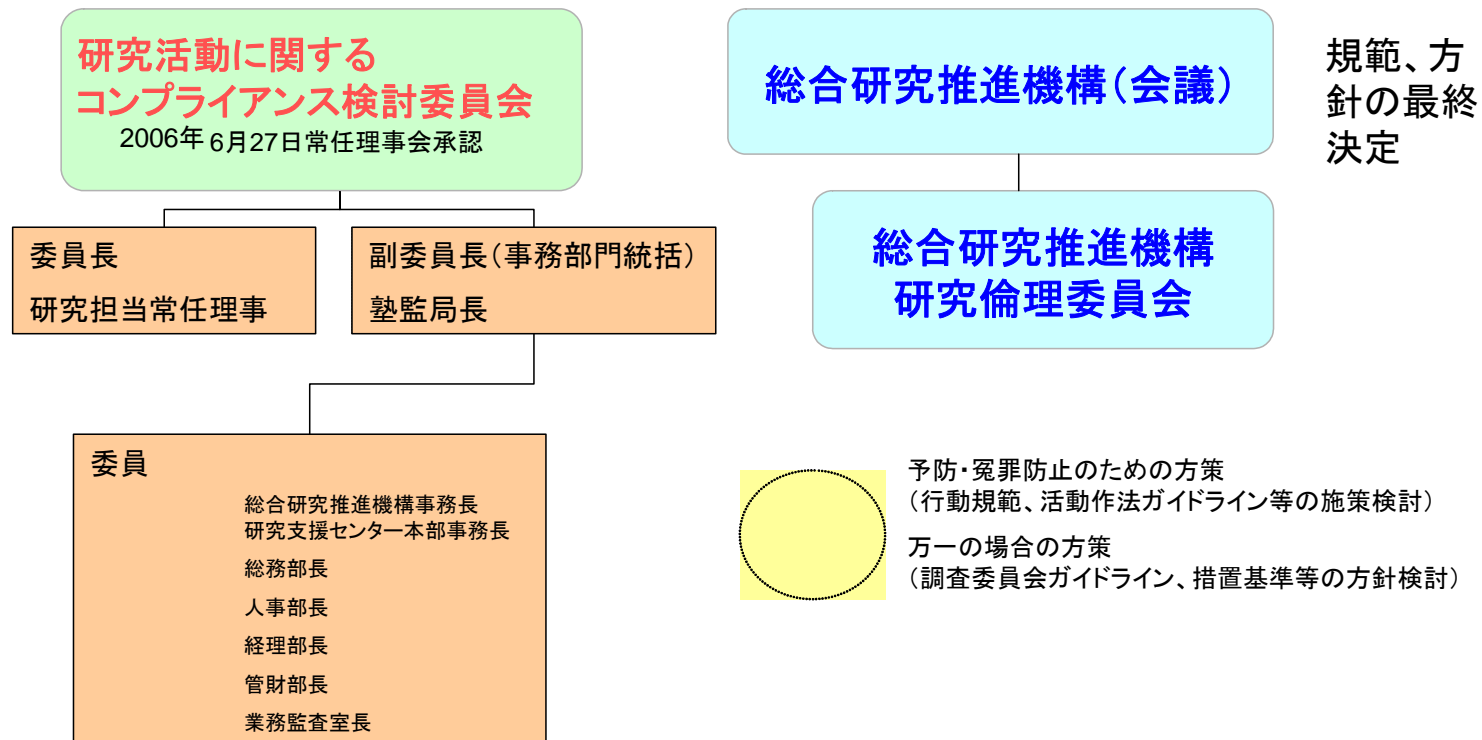
3. 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定・実施状況



研究活動に関する内部統制検討の体制

研究費の不正・不適正使用

研究倫理、研究不正、利益相反問題等



4. 研究費の適正な運営、管理活動(1)



- 発注・検収業務のシステム構築

慶應義塾の取り組み

納品検収センター設置

- 2005年5月、信濃町キャンパスに設置
- 2007年4月、他キャンパス(三田、日吉、矢上、湘南藤沢)に設置

納品検収①：管財部による総務部での検収(確認)



- ★物品を確認し、送付状等(配送伝票)へ管財部・検収印を捺印する。
 - ⇒ 宅配物の収納箱等を開封しての内容確認は一切しない。
 - ⇒ 全てが検収対象とも限らず、また検収印の捺印が漏れる場合もある。
- ※送付状等に検収印のある物品等については、研究者が開封後管財部窓口へ持ち込む必要はない。

その他の作業：

デジタルカメラにて検収印捺印後の送付状等(配送伝票)を撮影し、電子データ(PDF)にて一時保管する。

納品検収②：管財部窓口での「検収」作業



★業者等から物品の納品があった場合

対象資金源泉の区分あるいは金額の多寡にかかわらず、現物と業者納品書とを確認し、検収を実施(検収印捺印)し、その後業者等は研究者へ納品する。

★研究者自身から納品物(現物)の持ち込みがある場合

対象資金源泉の区分あるいは金額の多寡にかかわらず、現物と業者納品書/立替払い精算申請書・領収書とを確認し、検収を実施(検収印捺印)する。

納品検収③：管財部の「出張」による検収



★出張検収 ……納品物が大型で持ち運びが困難なものなど

- (1) 事前に日時を打ち合わせの上、研究室へ出張する。
- (2) 現物(数量・タイトル等含)と業者納品書等記載内容とを確認し、同書に検収印を捺印する。
- (3) 検収印を捺印した業者納品書/立替払い精算申請書・領収書をデジタルカメラにて撮影する。
- (4) 研究室より戻り同書をPDF化し、電子データにて一時保管する。

備品についてはこれまでと同様とし、「検収票」のための備品管理シール発行後、あらためて同シール貼付の上写真撮影する。

納品検収④：支払時の必要書類



支払時の書類としては、以下①～④のいずれかを必要とする。

- ① 請求書 + 送付状の写し(検収印捺印済み) + 納品書(検収印なし) + 見積書
- ② 請求書 + 納品書(検収印なし) + 写真(納品物が確認出来るもの) + 理由書(義塾における検収を受けられない理由を明記) + 見積書
- ③ 請求書 + 納品書(検収印あり) + 見積書

- ④ 立替払い精算申請書・領収書(検収印あり)

※小額の物品購入で、請求書に購入物品の内訳が明確に特定できれば、見積書を省略することができる。

※研究者が検収印のある書類を万一紛失した場合、管財部にて保管する電子データを代用できるものとする。

5. 情報の伝達を確保する体制



- 相談窓口、告発窓口の設置など

現在では、各学部・各研究科へ情報が入った場合

⇒ 総合研究推進機構(研究支援センター本部) ⇒ 研究担当理事

その他のケースは、危機管理関係部署等へ

⇒ 教職員一体となった情報の共有化と管理体制の確立

- * 文部科学大臣通知「研究機関における公的研究資金の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に従い整備中

6. モニタリング体制



「内部監査」の充実の必要性

- 競争的資金等の適正な管理のため、機関全体の視点からモニタリング及び監査制度を整備
⇒「業務監査室」「監査法人」による監査
- 研究者に対する啓蒙活動(研究支援センター)
 - ①説明会の開催
 - ②パンフレット等により案内
 - ③窓口、メール等による日常相談



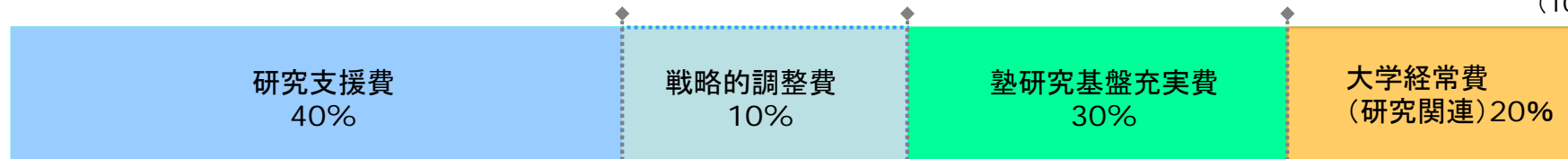
7. 慶應義塾における機関管理の課題

1. 研究者の意識の変化の必要性
2. 大学としての責任体制の整備
3. 機関としてのルールの徹底
4. 機関内外からの通報窓口の設置
5. 「計画性」と「透明性」の励行
6. 社会的責任

8. 慶應義塾における間接経費の使用状況



(100%)



	内容	配分率	計画・執行責任	COEの場合
研究支援費	地区における研究環境の整備を目的とした予算	40%	地区	拠点
戦略的調整費	割り当てを予め固定化せず、個別申請で妥当性が承認された内容(案件)に対して配賦する予算	10%	全塾・地区	全塾・拠点
塾研究基盤充実費	全塾の研究環境の基盤整備・向上を目的とした予算	30%	全塾	全塾
研究関連大学経常費 *1	研究関連に支出している経常費に充てる予算	20%	地区	地区・拠点

* 1: 研究関連大学経常費は以下の条件を満たした場合に地区に還元する。

ア. インセンティブA (10%)

前年度における間接経費の獲得金額が過去3年間の間接経費の獲得金額を上回った場合

イ. インセンティブB (10%)

前年度における間接経費の獲得金額がその前の年の間接経費の獲得金額を上回った場合

* COEについてはインセンティブ条件の適用対象外で、20%を拠点が存在する地区・拠点到還元する。



8 慶應義塾における間接経費の使用状況(2)

競争的資金に係る間接経費執行実績報告書(平成18年度)

(収 入)		
競争的資金の種類	配分(納入)額	備考
文部科学省科学研究費	260,419	
21世紀COEプログラム	165,666	
科学技術振興調整費	63,984	
原子カシステム研究開発事業	8,067	
キーテクノロジー研究開発の推進	5,307	
戦略的創造研究推進事業	100,596	
独創的シーズ展開事業(大学発ベンチャー創出推進)	26,400	
独創的シーズ展開事業(独創モデル化)	1,549	
バイオインフォマティクス推進事業	13,770	
産学共同シーズイノベーション化事業(育成ステージ)	2,100	
産学共同シーズイノベーション化事業(顕在化ステージ)	1,794	
地域イノベーション創出総合支援事業「シーズ発掘試験」	1,843	
社会技術研究推進事業	780	
厚生労働科学研究費	55,864	
保健医療分野における基礎研究推進事業	20,833	
戦略的情報通信研究開発推進制度	19,714	
NEDO産業技術研究助成事業	12,375	
地域新生コンソーシアム研究開発事業	2,611	
環境技術開発等推進費	3,837	
地球環境研究総合推進費	1,289	
総計	768,798	
(支 出)		
経費の項目	執行額	備考(具体的な使用内容)
1. 管理部門に係る経費		外部資金管理業務処理整備に伴う派遣職員人件費、研究支援事務派遣職員人件費 コーディネーター人件費等
①人件費	62,265	
②物件費	73,273	研究用機器備品、用品費、消耗品、図書資料費等
③施設整備関連経費	128,971	研究室改修工事、電気工事等
④その他	58,458	研究者情報システム機能変更工事業務委託費、保守委託費、研究活動年報制作委託 刊行物印刷費、特許関連費、翻訳費、旅費等
2. 研究部門に係る経費		
①人件費	77,877	研究資金会計、研究支援者人件費、アルバイト費等
②物件費	154,413	研究用機器備品、用品費、消耗品、図書資料費等
③施設整備関連経費	21,564	研究室改修工事、電気工事等
④その他	191,977	水道光熱費、研究発表・展示会の出展費、機器備品等の支払修繕費、ソフトウェアライセンス料、HP制作委託費、委託保守費等
合 計	768,798	